

1. 件名：日本原子力学会、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構との面談

2. 日時：令和5年1月6日（金）16：00～16：35

3. 場所：原子力規制庁2階審議官室（Web会議にて実施）

4. 出席者：

原子力規制庁

長官官房

森下審議官

原子力規制部

核燃料施設等監視部門 熊谷統括監視指導官

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 バックエンド統括本部 本部長代理 他1名

日本原子力学会「原子力アゴラ」調査専門委員会 大学等核燃および RI 研究施設検討・提言分科
会員 他1名

5. 要旨：

○昨年12月23日から意見公募が実施されている原子力委員会「原子力利用に関する基本的考え方」（素案）に対する対応状況について、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）、日本原子力学会と意見交換を行った。

○規制庁から、原子力規制検査で政令41条非該当の使用者を訪問した際、原子力委員会での意見公募の実施について周知していることを紹介した。

○原子力機構及び原子力学会から、使用目的の無い核燃料物質は集約化の検討は、官民双方が協力して取り組むべき話であり、引き続き意見交換したい旨の意見があった。

6. 配布資料：

なし

以上